様式第13（第47条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

連携省エネルギー計画認定申請書

殿

年　　月　　日

（代表申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

（共同申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第５０条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

1．連携省エネルギー措置を実施する者の概要

（1）代表申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
資本金	
従業員数	
連絡先	電話（　　－　　－　　） FAX（　　－　　－　　） メールアドレス

（2）共同申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	
主たる事業	
細分類番号	
資本金	
従業員数	
連絡先	電話（　　－　　－　　） FAX（　　－　　－　　） メールアドレス

2．連携省エネルギー措置の目標

3．連携省エネルギー措置の内容

(チェック欄)

連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。	

4．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

実施場所	
実施期間 ※計画の実施の始期及び終期を記載すること。	

5．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

6．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）資金調達計画

年度	実施者	使途項目	調達先（千円）				
			自己資金	借入金	補助金	その他	合計
備考							

（2）支援措置の利用

連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無	1．有り（　　） 2．無し

7．その他

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
3　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
5　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

○連携省エネルギー措置の概念図　　【別添１】